

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	18,084,277	17,890,320	実質収支比率	6.7	7.8				
市町村名	東根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	17,290,509	17,001,695	経常収支比率	92.4	(94.8)	(99.5)	(94.8)		
					首都	×	歳入歳出差引	793,768	888,625	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,506	20,650	標準財政規模	11,411,123	11,160,722				
					中部	×	実質収支	769,262	867,975	財政力指数	0.57	0.54				
人口	22年国調(人)	46,414	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-98,713	138,866	公債費負担比率	15.8	16.2				
	17年国調(人)	45,834			山振	○	積立金	57,033	8,063	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.3			低開発	○	積立金取崩し額	9,374	8,424	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	47,618	第1次	3,212	3,755	指数表選定	○	実質単年度収支	-51,054	138,505	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	47,398		13.7	15.3	標準財政収入額	5,443,932	4,944,226	資金不足比率(※4)							
	25.03.31(人)	47,358	第2次	7,463	7,788	基準財政需要額	8,997,267	8,887,042								
	うち日本人(人)	47,126		31.9	31.8	標準財政収入額等	7,055,009	6,377,569								
	増減率(%)	0.5	第3次	12,749	12,895	経常経費充当一般財源等	10,079,176	10,017,009								
	うち日本人(%)	0.6		54.4	52.7	歳入一般財源等	13,181,068	13,147,297								
面積(km ²)	207.17															
人口密度(人/km ²)	224															
世帯数(世帯)	14,388															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,171,967	18,371,481						
	市区町村長	1	9,200	一般職員	318	939,054	2,953	うち公的資金	12,690,018	12,885,846						
	副市区町村長	1	6,950	うち消防職員	51	139,281	2,731	債務負担行為額(支出予定額)	11,333,869	5,546,021						
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	22	67,584	3,072	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,350	教育公務員	3	11,652	3,884	土地開発基金現在高	475,471	474,640						
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,968,043	1,920,384						
	議会議員	16	3,600	合計	321	950,706	2,962	積立金現在高	755,128	754,139						
					ラスバイレス指数			97.0	その他特定目的基金	2,037,684	1,895,154					
	関係する一部事務組合等一覧															
	(※3)															
関係する一部事務組合等一覧																
(※3)																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,172,269	34.1	5,790,198	57.2	普通税	5,778,936	93.6
地方譲与税	149,531	0.8	149,531	1.5	法定普通税	5,778,936	93.6
利子割交付金	11,190	0.1	11,190	0.1	市町村民税	2,502,581	40.5
配当割交付金	11,558	0.1	11,558	0.1	個人均等割	67,723	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,110	0.1	17,110	0.2	所得割	1,789,100	29.0
地方消費税交付金	449,675	2.5	449,675	4.4	法人均等割	115,388	1.9
ゴルフ場利用税交付金	724	0.0	724	0.0	法人税割	530,370	8.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,830,180	45.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,775,626	45.0
軽油引取税交付金	42,121	0.2	42,121	0.4	軽自動車税	107,471	1.7
地方特例交付金	33,380	0.2	33,380	0.3	市町村たばこ税	338,704	5.5
地方交付税	4,086,417	22.6	3,574,176	35.3	鉱産税	-	-
普通交付税	3,574,176	19.8	3,574,176	35.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	512,076	2.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	165	0.0	-	-	目的税	393,333	6.4
(一般財源計)	10,973,975	60.7	10,079,663	99.5	法定目的税	393,333	6.4
交通安全対策特別交付金	8,338	0.0	8,338	0.1	入湯税	11,262	0.2
分担金・負担金	76,397	0.4	-	-	事業所税	-	-
使用料	261,261	1.4	6,175	0.1	都市計画税	382,071	6.2
手数料	34,466	0.2	1	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,240,544	12.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,799	0.1	24,799	0.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,227,906	6.8	-	-	合計	6,172,269	100.0
財産収入	31,408	0.2	6,511	0.1			
寄附金	708	0.0	-	-			
繰入金	17,913	0.1	-	-			
繰越金	888,625	4.9	-	-			
諸収入	579,137	3.2	1,456	0.0			
地方債	1,718,800	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	781,900	4.3	-	-			
歳入合計	18,084,277	100.0	10,126,943	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	99.3	89.4
(%) 年	99.5	84.1
	99.1	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,604,957	実質収支	13,636
下水道	715,500	再差引収支	-57,060
病院	528,093	加入世帯数(世帯)	5,988
上水道	49,592	被保険者数(人)	11,387
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	309,821	1人当り	96
その他	1,001,951	保険料(料)収入額	269
		国庫支出金	96
		保険給付費	269

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	183,376	1.1	-	183,376
総務費	1,673,062	9.7	70,075	1,495,485
民生費	5,030,938	29.1	222,259	2,759,907
衛生費	1,406,542	8.1	65,429	1,342,905
労働費	36,244	0.2	4,163	8,962
農林水産業費	437,395	2.5	52,446	241,078
商工費	697,320	4.0	179,918	428,633
土木費	2,501,637	14.5	1,199,521	1,730,308
消防費	948,515	5.5	487,413	577,821
教育費	2,134,577	12.3	604,640	1,526,459
災害復旧費	53,166	0.3	-	7,741
公債費	2,187,737	12.7	-	2,084,625
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,290,509	100.0	2,885,864	12,387,300

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,360,217	42.6	5,367,891	5,312,949	48.7
人件費	2,602,036	15.0	2,328,913	2,281,914	20.9
うち職員給	1,650,194	9.5	1,430,477	-	-
扶助費	2,570,444	14.9	954,353	946,410	8.7
公債費	2,187,737	12.7	2,084,625	2,084,625	19.1
元利償還金	2,187,737	12.7	2,084,625	2,084,625	19.1
内訳	1,918,314	11.1	1,822,731	1,822,731	16.7
うち元金	269,423	1.6	261,894	261,894	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,991,262	40.4	5,776,755	4,766,227	43.7
物件費	2,149,016	12.4	1,631,086	1,408,242	12.9
維持補修費	581,070	3.4	551,807	416,382	3.8
補助費等	1,775,415	10.3	1,551,857	1,216,647	11.2
うち一部事務組合負担金	459,171	2.7	458,713	399,476	3.7
繰出金	2,027,272	11.7	1,847,991	1,724,956	15.8
積立金	201,889	1.2	194,014	-	-
投資・出資金・貸付金	256,600	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,939,030	17.0	1,242,654	-	-
うち人件費	74,182	0.4	74,182	-	-
普通建設事業費	2,885,864	16.7	1,234,913	-	-
うち補助	1,286,342	7.4	102,586	-	-
うち単独	1,560,749	9.0	1,093,554	-	-
災害復旧事業費	53,166	0.3	7,741	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,290,509	100.0	12,387,300	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,618人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,398人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	207.17km ²		実質公債費比率	11.8%
歳入総額	18,094,277千円		将来負担比率	40.8%
歳出総額	17,290,509千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	769,262千円		(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	11,411,123千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

類似団体内順位 13/62 全国平均 0.49 山形県平均 0.33

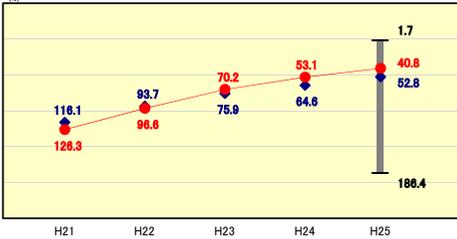
財政力指数の分析欄
 市内大森・大森西・陸空・縄目各工業団地に大型事業所を多数有することから、市税収入が歳入全体の34.1%、市民税に占める法人市民税は25.8%と類似団体に比べ法人市民税収入が大きく、財政力指数は0.5を超えて推移している。今後も収納確保対策を推進し、税收増加等により、歳入の確保に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 23/62 全国平均 51.0 山形県平均 73.2

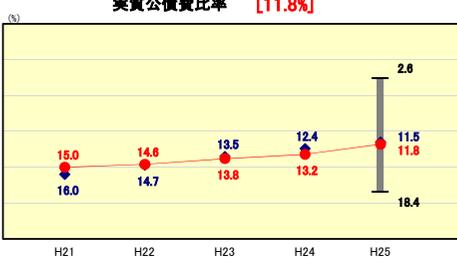
将来負担比率の分析欄
 平成25年度決算における将来負担比率は40.8%と、類似団体平均を下回っている。将来負担額のうち、大半を占める地方債現在高は18,171,967千円と減少傾向にあり、将来負担比率の抑制の要因となっている。地方債現在高のうち主な内容については実質公債費比率にて記載の通りである。また、債務負担行為に基づく支出として、消防庁舎・学校給食センター・大森小学校のPFI手法を活用した施設整備費に係る割賦払いがある。
 充当可能財源等として、基準財政需要額算入見込額を始め、財政調整基金・減債基金等の各基金、都市計画税収入等の充当可能特定収入があり、将来負担比率40.8%は適正なものとみているが、財政の健全化を推進し、将来負担の軽減に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 36/62 全国平均 8.6 山形県平均 10.9

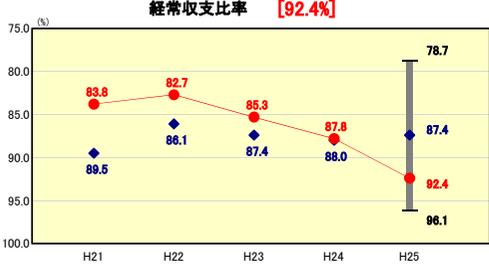
実質公債費比率の分析欄
 平成25年度実質公債費比率は、11.8%と類似団体平均を0.3ポイント上回っている。本市の公債費負担の状況として、区画整理、学校、新幹線関連、総合保健福祉施設整備等による地方債の償還金、下水道事業の企業債償還金に対する繰出金、東根市外二市一町共立衛生処理組合のごみ・し尿処理施設等、北村山公立病院組合の病院施設整備等による地方債の償還金に対する負担金等の要素が挙げられる。平成18年度決算分までは、同意基準である18.0%を上回っていたが、平成20年度の算定基準の見直しにより、これを下回ったところである。
 しかしながら、将来負担比率にて記載したとおり、PFI事業による上昇要因があるため、本市振興実施計画及び予算編成において起債発行額を調整しながら、公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 57/62 全国平均 90.2 山形県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な行政改革の推進等により、経常経費の削減に努めているものの、H25年度は特殊要因により交付税が大幅に減少した影響で、92.4%と上昇した。H26年度は特殊要因の影響がなくなり、改善が見込まれるものの、その後、少子化対策等による扶助費の増加等が見込まれるため、経常収支比率の上昇が懸念される。一層の経常経費削減に向けた取組みや財源確保等により、今後も経常収支比率の抑制を図っていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 6/62 全国平均 6.96 山形県平均 7.77

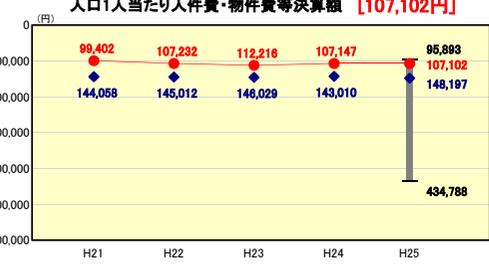
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、6.74人と類似団体平均よりも大幅に低い人数に抑えられている。本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでの目標を達成した。さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、42名削減を実施してきた。
 今後も、新たに策定した計画に基づき適正な定員管理を図っていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 10/62 全国平均 116,288 山形県平均 125,931

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な行政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、107,102円と類似団体平均を大幅に下回る低い数値に抑えられており、今後も継続的に健全財政の堅持に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 30/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的給与削減措置が無い場合のラスパイレス指数(参考値)は97%前後で推移しており、H25の数値も97.0%と、類似団体平均と同程度となっている。また、経常経費分析表の人口1人当たりの人件費は、類似団体が90,893円に対し、本市は62,116円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の人件費抑制の方法として、短期的な給与カット等による人件費の抑制よりも、職員採用平準化計画に基づく職員数の減員による抑制を重視したもので、より効果的な人件費抑制ができていると分析している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

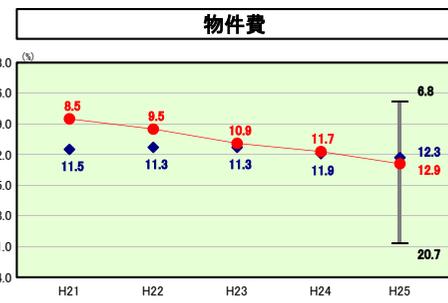
山形県東根市

経常収支比率の分析

人口	47,618 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,398 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	207.17 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	18,084,277 千円	将来負担比率	40.8 %
歳出総額	17,290,509 千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	769,262 千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	11,411,123 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



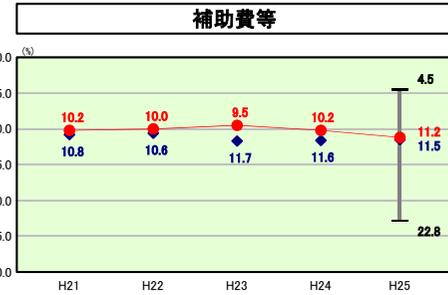
類似団体内順位 34/62 **全国平均** 13.7 **山形県平均** 12.2

物件費の分析欄
 近年、増加傾向にある。その理由は、業務の民間委託化が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。また、H25年度は子供の遊び場のオープンに伴う運営管理委託料などの増加により、類似団体平均を上回った。
 今後も公益文化施設や社会体育施設の整備に伴う関連経費の増加により、増加傾向は続くものと考えられるが、予算編成や総合管理計画における施設等の適正管理を図っていく中等で、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



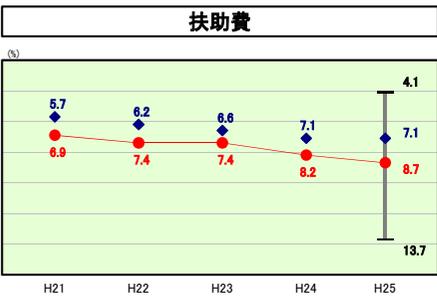
類似団体内順位 17/62 **全国平均** 23.7 **山形県平均** 22.8

人件費の分析欄
 本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒してこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、57名削減を実施してきた。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の節減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



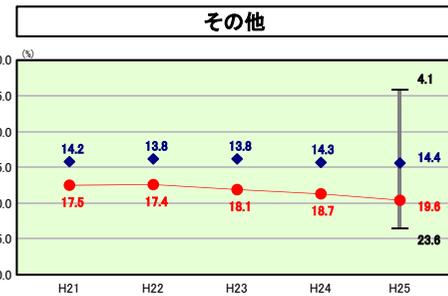
類似団体内順位 30/62 **全国平均** 10.0 **山形県平均** 10.9

補助費等の分析欄
 主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、近年は類似団体平均を下回っていたものの、これまでは高い比率で推移してきた。これは、本市が構成市となっている東根市外二市一町共立衛生処理組合及び北村山公立病院組合に係る普通交付税について、他構成市町分の普通交付税を含めて一括して本市に算入し、各組合に対して負担金として支出していることが要因として挙げられると分析している。今後も負担金の増加等が想定されることから、予算編成を通じて適切な補助のあり方を整理し、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 51/62 **全国平均** 11.3 **山形県平均** 7.3

扶助費の分析欄
 本市扶助費の経常収支比率は上昇傾向にあり、自立支援や子育て支援に係る医療給付事業や生活保護関連経費の増が押し上げる要因となっている。今後も少子高齢化の影響等により上昇が見込まれることから、資格審査の適正化等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



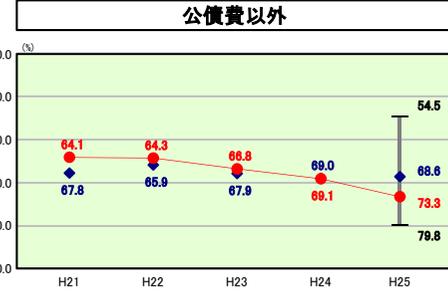
類似団体内順位 59/62 **全国平均** 12.9 **山形県平均** 17.3

その他の分析欄
 平成19年以降、類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰出金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。下水道事業については公営企業会計への移行を踏まえ、料金の見直しも含めた適切な財政運営を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 35/62 **全国平均** 18.6 **山形県平均** 18.3

公債費の分析欄
 本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施してきたが、これに伴う地方債の償還金が大きな負担となっている。また、上記償還金に加え、下水道事業等の企業債償還金に対する繰出金や一部事務組合の地方債償還金に対する負担金、PFI事業等の公債費類似経費等を算定に用いた実質公債費比率は、11.8%となっている。地方債の同意基準である18.0%を下回っているが、一層の公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。



類似団体内順位 44/62 **全国平均** 71.8 **山形県平均** 70.5

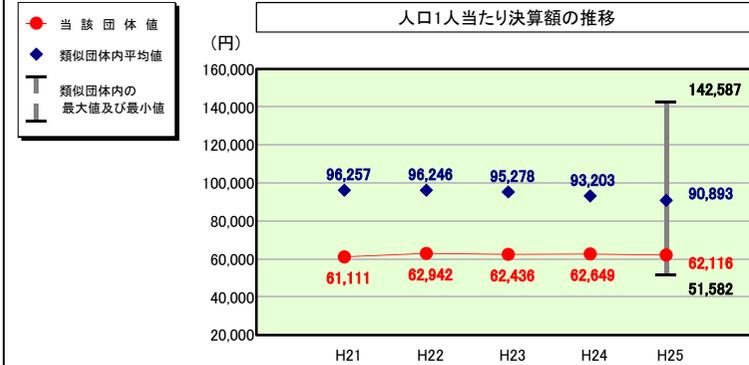
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比べて低い値で推移してきたが、前述した要因などにより、類似団体平均を上回った。
 今後も増加していく事が想定されることから、予算編成等を通じ、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山形県東根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,602,036	54,644	79,749	▲ 31.5
賃金 (物件費)	189,009	3,969	6,217	▲ 36.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	63,403	1,331	8,019	▲ 83.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	238,529	5,009	1,353	270.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	97,018	2,037	3,282	▲ 37.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	74,182	1,558	1,832	▲ 15.0
▲退職金	▲ 306,332	▲ 6,433	▲ 9,558	▲ 32.7
合計	2,957,845	62,116	90,893	▲ 31.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.74	9.06	▲ 2.32
ラスバイレス指数	97.0	96.9	0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

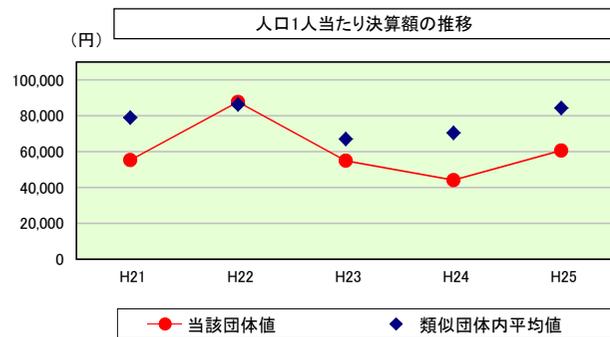


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,187,737	45,943	60,211	▲ 23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	698,051	14,659	18,343	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	393,102	8,255	3,415	141.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	203,577	4,275	2,186	95.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 472,662	▲ 9,926	▲ 3,932	152.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,990,499	▲ 41,801	▲ 53,401	▲ 21.7
合計	1,019,306	21,406	26,841	▲ 20.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

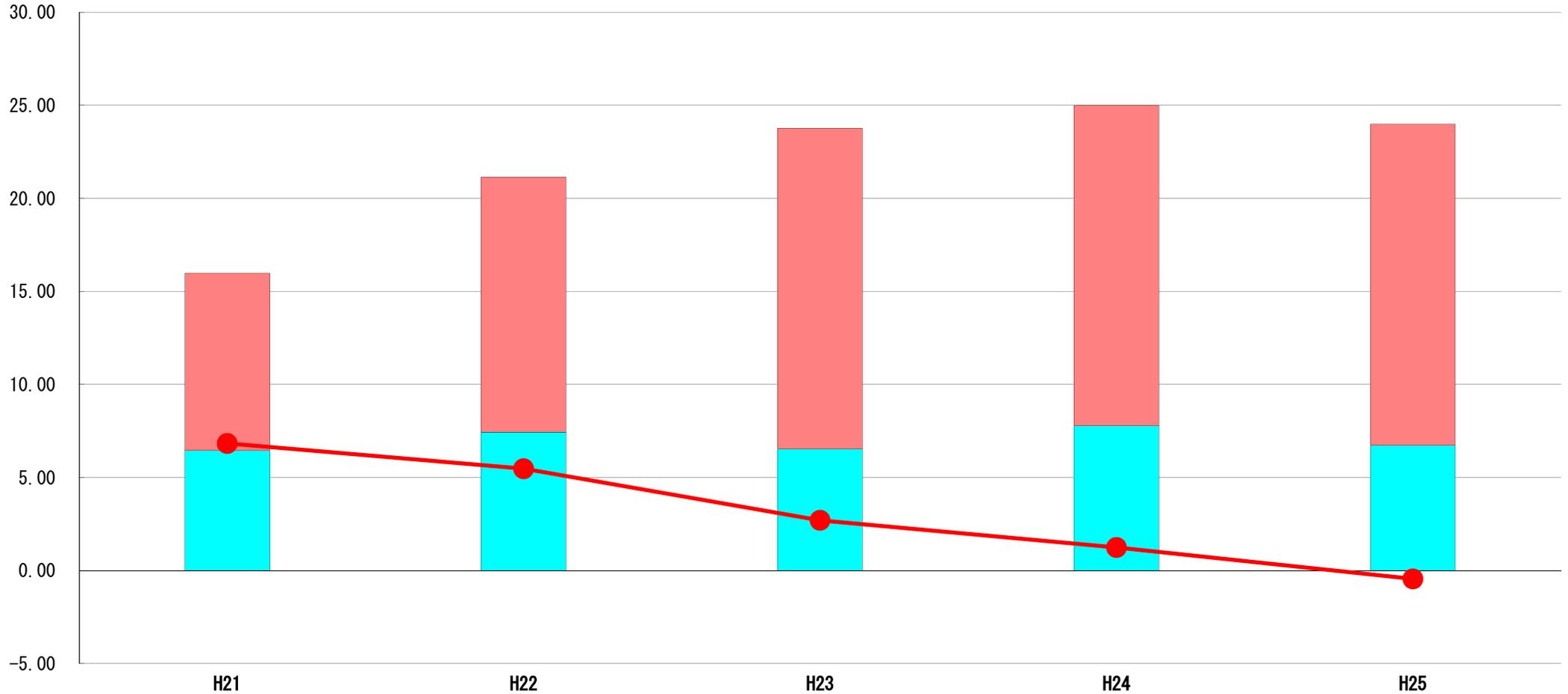
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H21	2,567,621	55,279	36.1	79,008	36.6	
	うち単独分	1,721,637	37,066	2.0	46,014	37.5
H22	4,098,320	87,738	58.7	86,381	9.3	
	うち単独分	2,029,386	43,446	17.2	41,242	10.4
H23	2,581,685	54,919	37.4	67,088	22.3	
	うち単独分	1,092,945	23,250	46.5	37,146	9.9
H24	2,089,192	44,115	19.7	70,489	5.1	
	うち単独分	974,872	20,585	11.5	37,817	1.8
H25	2,885,864	60,604	37.4	84,389	19.7	
	うち単独分	1,560,749	32,776	59.2	44,339	17.2
過去5年間平均	2,844,536	60,531	15.0	77,471	9.7	
	うち単独分	1,475,918	31,425	3.3	41,312	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山形県東根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.51	13.69	17.23	17.21	17.25
 実質収支額		6.47	7.44	6.54	7.78	6.74
 実質単年度収支		6.83	5.47	2.70	1.24	▲ 0.45

分析欄

これまで、財政調整基金への積立等を行ってきた影響もあり、実質単年度収支はプラスで推移してきた。しかし、平成24年度以降、子どもの遊び場整備事業、国補正に伴う耐震改修事業を始めとした各種大型事業を実施した影響等により、実質単年度収支が縮小し、平成25年度にはマイナスとなった。

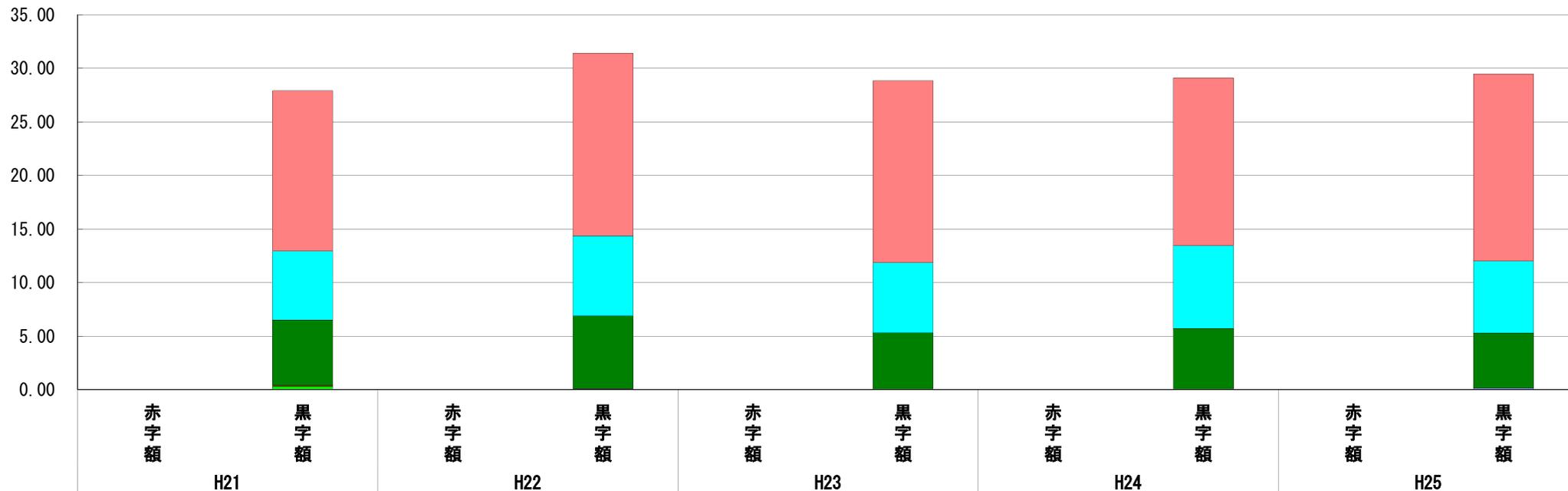
今後も社会保障費や社会資本の改修費用など後年度の負担増が見込まれるため、財政調整基金の残高は一層減少していくことが想定されることから、適切な財政運営に努め、収支の改善に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

山形県東根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		14.93	17.04	16.98	15.62	17.43
一般会計		6.47	7.44	6.54	7.77	6.72
工業用水道事業会計		6.07	6.81	5.29	5.67	5.15
国民健康保険特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.01	0.01	0.02
市営墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.00	0.07	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.29	0.00	0.02	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.05	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

近年は全ての会計で実質収支は黒字を保っており、市税や交付税の増加もあり、高い水準を保ってきた。
 今後、公共施設等の更新費用の増加や、景気動向に伴う市税等の減少により、指標の悪化も危惧されることから、実質黒字を維持すべく適切な財政運営に努めていく。

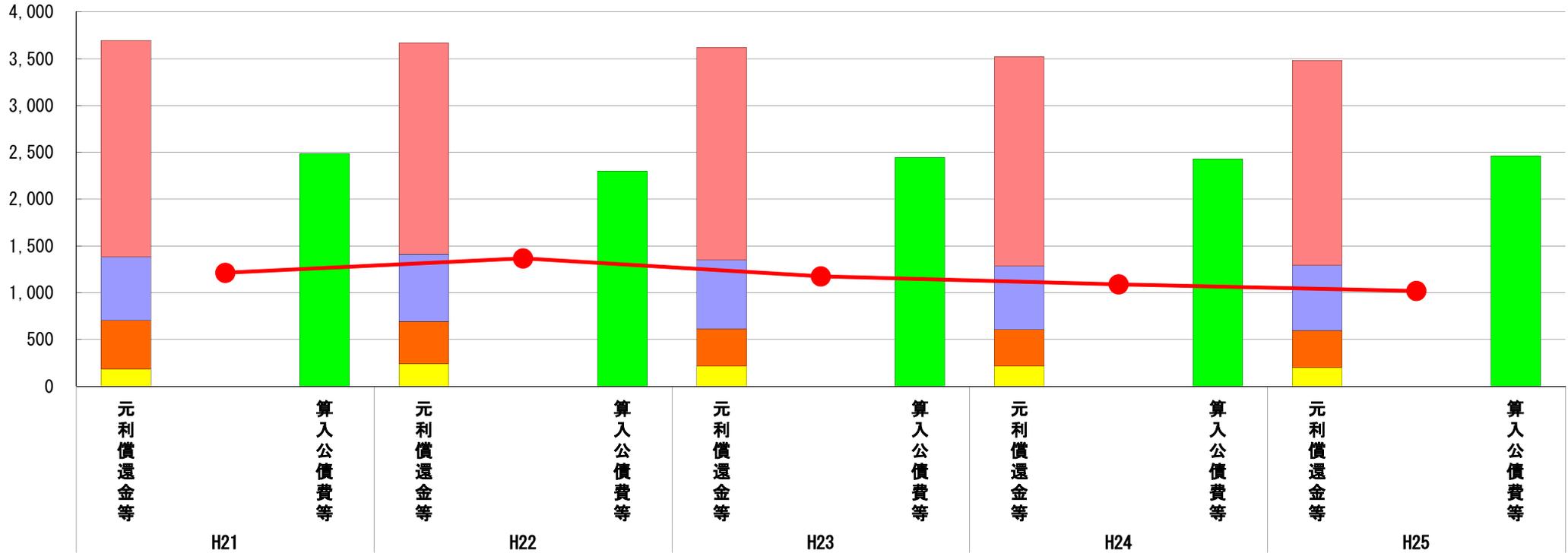
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,310	2,257	2,271	2,235	2,188
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		680	717	736	679	698
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		522	451	392	390	393
	債務負担行為に基づく支出額		185	242	221	217	204
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,484	2,300	2,445	2,431	2,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,213	1,367	1,175	1,090	1,019

分析欄

平成22年度に大森小学校整備にかかるPFI償還が開始されたことに伴い、公債費に準ずる債務負担行為の額が増えている。

しかし、償還終了に伴う元利償還の減により、元利償還金等(A)全体では減少傾向にあり健全財政が保たれている。

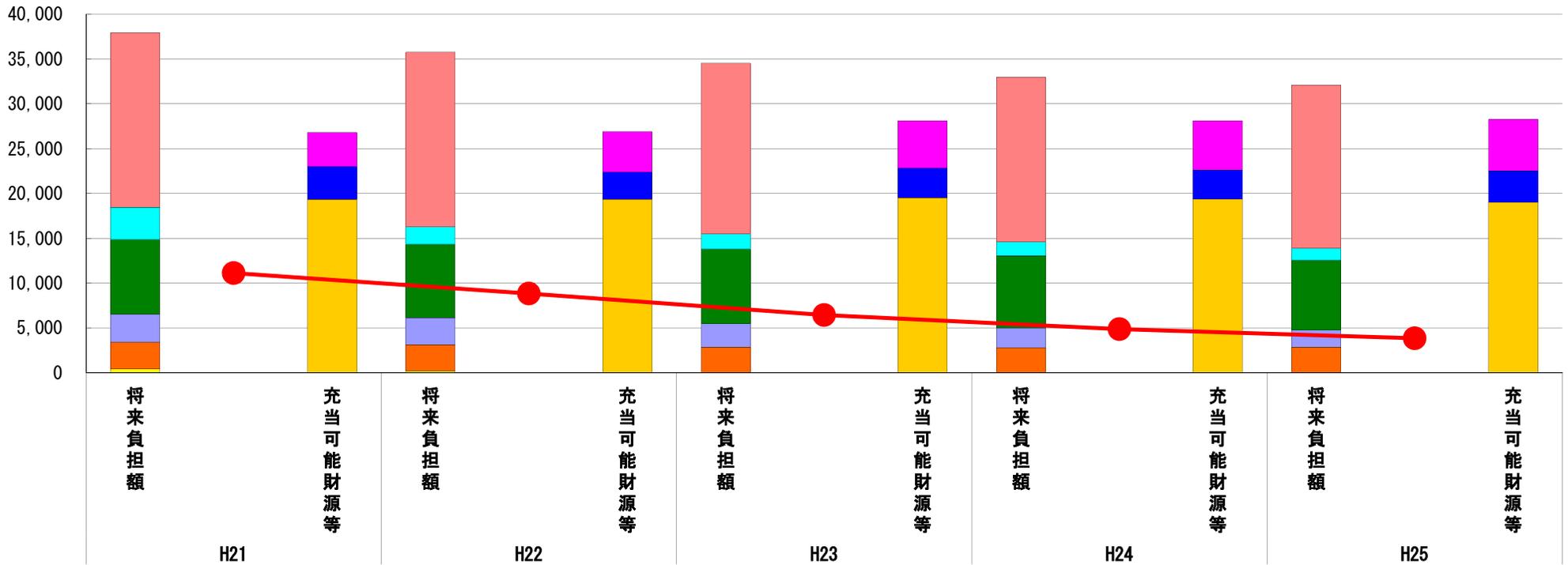
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,468	19,486	19,002	18,371	18,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,604	1,906	1,724	1,543	1,370
	公営企業債等繰入見込額		8,334	8,235	8,309	8,054	7,759
	組合等負担等見込額		3,118	3,014	2,641	2,210	1,948
	退職手当負担見込額		2,985	2,910	2,841	2,791	2,846
	設立法人等の負債額等負担見込額		426	207	16	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,766	4,491	5,252	5,491	5,713
	充当可能特定歳入		3,715	3,074	3,315	3,229	3,516
	基準財政需要額算入見込額		19,334	19,348	19,525	19,375	19,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,119	8,845	6,441	4,874	3,849

分析欄

平成22年度に大森小学校整備費用の支払いにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅減となった。
 また、地方債現在高については、新規起債の抑制に努めてきたことから、年々減少している。
 しかし、今後、公益文化施設や社会体育施設の整備等、大型事業が予定されており、地方債の現在高が大幅に増加するとともに、基金の充当に伴う、充当可能基金の減少が見込まれるため、指標の悪化が懸念されることである。将来負担額の適正管理に努め、将来に向けた適正な財政運営が図られるよう努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。